

市職員の給与を公表します

白根市職員の給与の実態を市民の皆さんに知っていただくため、その内容について公表します。

① 人件費の状況（一般会計決算見込み）

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)元年度の人件費率	
2年度	3,331	36,409人	9,681,762千円	260,699千円	2,453,562千円	25.3%	25.9%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

② 職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数(A)	給与				一人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
3年度	366人	1,148,592千円	149,108千円	540,741千円	1,838,441千円	5,023千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 給与費は当初予算に計上された額です。

③ 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成3年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
白根市	275,181円	323,488円	41.1歳	192,628円	213,559円	42.3歳
新潟県	284,471円	335,728円	39.2歳	283,949円	316,080円	46.4歳
国	263,949円		38.9歳	245,328円		48.0歳

(注) 1. 平均給与月額は、平均給料月額に職員手当（期末手当、勤勉手当、寒冷地手当および退職手当を除く）を加えたものです。
2. 平成3年4月1日現在における白根市の一般行政職の給与水準は、国家公務員のそれを100としたラスパイレズ指数でみると94.2となっています。

④ 職員の初任給の状況（平成3年4月1日現在）

区分	白根市		国		
	決定初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額	
一般行政職	大学卒	143,100円	157,200円	I種 157,300円 II種 143,100円	I種 169,800円 II種 157,200円
	高校卒	117,300円	125,600円	117,300円	125,600円
技能職	高校卒	114,400円	122,400円		
労務職		101,800円	108,100円		

⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成3年4月1日現在）

区分	経験年数1年	経験年数18年	経験年数20年
大学卒	232,833円	256,650円	297,100円
高校卒	187,800円	210,000円	248,650円
高校卒			
中学卒			175,867円

(注) 1. 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。
2. 空欄は該当職員がいないか、もしくは3人以下のため掲載しません。

⑥ 一般行政職の級別職員数の状況（平成3年4月1日現在）

区分	級別									計
	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
標準的な職務内容	課長	課長補佐	課長補佐係長	係主任	主任主事・技師	主事技師	主事技師	主事技師		
職員数	14人	17人	44人	71人	108人	9人	9人	5人		277人
構成比	5.1%	6.1%	15.9%	25.7%	39.0%	3.2%	3.2%	1.8%		100%
参考	1年前の構成比	4.7%	6.9%	15.5%	21.3%	41.1%	6.9%	2.2%	1.4%	100%
	5年前の構成比	4.8%	3.1%	14.0%	12.7%	45.9%	15.1%	4.1%	0.3%	100%

(注) 1. 白根市の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑦ 昇給期間短縮の状況

区分	合計		一般行政職	技能労務職
	職員数(A)	昇給期間短縮した職員数(B)		
2年度	338人	71人	277人	61人
		21.0%	23.8%	8.2%
元年度	341人	70人	279人	62人
		20.5%	22.2%	12.9%

⑧ 職員手当の状況

区分	白根市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
期勤	6月期 1.6月分	0.6月分		6月期 1.6月分	0.6月分	
末勉	12月期 2.0月分	0.6月分		12月期 2.0月分	0.6月分	
手手	3月期 0.55月分	一月分		3月期 0.55月分	一月分	
当	計 4.15月分	1.2月分		計 4.15月分	1.2月分	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退	(支給率)自己都合 勸奨・定年 勤続20年			(支給率)自己都合 勸奨・定年 勤続20年		
	21.0月分	28.875月分		21.0月分	28.875月分	
職	勤続25年			勤続25年		
	33.75月分	44.55月分		33.75月分	44.55月分	
手	勤続35年			勤続35年		
	47.5月分	62.7月分		47.5月分	62.7月分	
当	最高限度額			最高限度額		
	60.0月分	62.7月分		60.0月分	62.7月分	
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
	退職時 原則1号給 特別昇給 一人当たり 平均支給額 17,571千円			退職時 原則1号俸 特別昇給		

(注) 退職手当の一人当たり平均支給額は、平成2年度に退職した職員に支給された平均額です。

区分	全職種	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	平均支給年額
特殊勤務手当(2年度)	34.7%	18,190円
手当の種類(手当数)	11	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	保育手当 税務調査手当 市税徴収滞納処分手当 福祉手当 特殊自動車運転手当
	多くの職員に支給されている手当	保育手当 税務調査手当 除雪作業手当 用地交渉手当 伝染病患家訪問手当

区分	支給総額	
	2年度	元年度
時間外勤務手当	42,110千円	49,265千円
	職員一人当たり支給年額 112千円	職員一人当たり支給年額 130千円

(平成3年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 16,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで各4,500円 ただし、配偶者のない職員の場合には扶養親族のうち1人は10,500円 その他の扶養親族1人につき1,000円	同じ	—
住居手当	借家 月額11,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高23,000円(家賃の額が47,000円以上の場合は2,500円)まで支給している 自宅 1,000円。ただし、住宅を新築、購入した場合5年間は2,500円	同じ	—
通勤手当	交通機関利用者 負担している運賃の額に応じて最高35,000円(運賃の額が40,000円以上の場合)まで支給している 交通用具使用者 片道の使用距離に応じて、3,600円(2km以上3km未満)から最高19,300円(15km以上)まで支給する	異なる	交通機関利用者は本市と同じ 交通用具使用者 国は片道の使用距離に応じて、2,000円(2km以上5km未満)から最高10,400円(通勤不便者で20km以上)まで支給している

⑨ 特別職の報酬等の状況

(平成3年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料収入役	721,000円 554,000円 494,000円
報酬	議長 316,000円 副議長 261,000円 議員 240,000円
期末手当	(平成2年度支給割合) 市長 6月期 1.6月分 助役 12月期 2.0月分 収入役 3月期 0.55月分 計 4.15月分
	(平成2年度支給割合) 議長 6月期 1.6月分 副議長 12月期 2.0月分 議員 3月期 0.55月分 計 4.15月分